（第１号様式）

入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

那覇市長　　知念　覚　　様

下記のとおり、埋蔵文化財調査業務委託契約に係る制限付一般競争入札参加資格を証する文書を提出します。

提 出 書 類	内　容	指定様式
ア　入札参加資格審査申請書	入札参加資格の審査を申請する書類。本書	第１号様式
イ　競争入札参加適格審査合格通知書(写)	入札参加資格要件（5）を証する令和７年度内有効な那覇市の競争入札参加資格審査合格通知書の写し	―
ウ　業務実績一覧	沖縄県内における発掘調査の業務実績	無(任意)
エ　保有機材一覧表	県内に保有もしくは迅速に用意することができる機材の機種等	無(任意)
オ　業務従事職員一覧兼在職証明書	当該業務に従事する予定の職員一覧 当該業務に従事する調査員・技師が正社員であることの証明	第２号様式
カ　調査員の経歴書及び所在を証明するもの	「オ　業務従事職員一覧兼在職証明書」における調査員全員分を提出すること。 調査員は仕様書の要件を満たすこと。所在を証明するものは運転免許証・住民票の写しなどとする。県外在住者を充てる場合、契約期間中は沖縄県内に駐在する誓約書も添付。	第３号様式
キ　誓約書兼同意書	入札参加資格を満たしていることや暴力団員その関係者などではない旨を誓約及び同意をする書類	第４号様式
ク　調査員以外（技師等）の資格及び所在を証明するもの	土木・測量・安全管理の各責任者の、一級または二級施工管理技士・測量士などの担当業務に関わる資格の証明書・免許証の写し。所在を証明するものは運転免許証・住民票の写しなどとする。県外在住者を充てる場合、契約期間中は沖縄県内に駐在する誓約書も添付。	―

備考

ウ及びエの様式は無いので、任意で作成すること。また、業務にクの該当がなければ、提出は不要。

※　提出書類はA4判で統一し、上記「提出書類」のとおり昇順に並べること。

住　　所……
業 者 名……
代表者名……印
担当者名……
問合せ先 電話……
FAX……
E-mail……

（第２号様式）

業務従事職員一覧兼在職証明書

1　調査員・調査補助員

職　種	雇用形態	氏　名	入社年月日	所属部署･取得資格	県内在住
			年　月　日		
			年　月　日		
			年　月　日		
			年　月　日		

2　技師

職　種	雇用形態	氏　名	入社年月日	所属部署･取得資格	県内在住
			年　月　日		
			年　月　日		

上記のとおり、雇用形態が正社員である業務従事職員は、弊社に正社員として在籍していることを証明いたします。

令和　　年　　月　　日

事業所住所

事業所名

代表者名　　印

【記入例】

（第２号様式）

業務従事職員一覧兼在職証明書

1　調査員・調査補助員

職　種	雇用形態	氏　名	入社年月日	所属部署･取得資格	県内在住
調査員	正社員	○○　○○	平成○年　○月　○日	無人航空機操縦者	○
調査補助員	契約社員	○○　○○	令和○年　○月　○日		○
			年　　月　　日		
			年　　月　　日		

2　技師

職　種	雇用形態	氏　名	入社年月日	所属部署･取得資格	県内在住
土木施工管理技士	正社員	○○　○○	平成○年　○月　○日	測量士 1級土木施工管理技士 車両系建設機械	○
			年　　月　　日		

（第 3 号様式）

調査員経歴書

職　名	調査員	氏　名		生年月日	
				年　齢	歳

学歴	学校名	学部・学科（専攻課程まで）	卒業年・月
最終			
その前			
職歴	**事業所名**	**業務内容**	**勤務期間（年・ヶ月）**
前			
その前			

学士論文	タイトル	
	概要	
修士論文	タイトル	
	概要	
博士論文	タイトル	
	概要	

主体的責任者としての調査経歴　（＊主体的責任者としての本発掘調査経歴のみを記載すること。学術・行政発掘いずれも可。試掘・分布・測量調査などは不可）

遺跡名	所在地	遺跡の種類	調査面積(㎡)	調査主体	従事期間	
					～	○ヶ月
				通算月数		ヶ月

沖縄県内における調査経歴（＊本発掘調査経歴のみを記載すること。試掘・分布・測量調査などは不可）

遺跡名	所在地	遺跡の種類	調査面積(㎡)	職名	調査主体	従事期間	
						～	○ヶ月
				調査員			

執筆した発掘調査報告書・論文名 （＊写真・実測図などの図表にかかる作業のみは不可）

報告書名（部分執筆の場合、章・節も記載すること）・論文名	刊行所・所収書籍名	刊行年・月	備考

取得資格など （＊資格を有している場合は記載し、証明書などの写しを添付すること）

資格名	番　　号	交付年月日	備考

＊　記入に際して欄が不足する場合は、追加して下さい。

(第 4 号様式)
（元請用）

(表)

那覇市発注（　令和 7 年度安次嶺那崎原の壕発掘調査業務委託　　）に関する

誓　約　書

那覇市長　　知念　覚　　様

私は暴力団員ではないこと及び暴力団密接関係者（下記 1～6 に該当する者）でないことを誓約し、併せて裏面の同意書の事項についても同意いたします。

また、私が上記那覇市発注工事等を直接受注した者である場合には、公告中の入札参加資格要件を全て満たすことも誓約します。

もしも私が誓約書又は裏面の同意書に反する場合は、上記那覇市発注工事等の契約を解除され、その旨公表されても、異議はありません。

記

1　会社の代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者であると認められる者（代表役員等及び一般役員等以外の者で、経営に事実上参加している者が暴力団関係者であると認められる者を含む。）

2　会社又は会社の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしている者

3　会社又は会社の役員等が、暴力団又は暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

4　会社又は会社の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と密接な交際を有し、社会的に非難されるべき関係を有している者

5　会社又は会社の役員等が、暴力団関係業者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

6　会社又は会社の役員等が、那覇市の発注工事等に関し、暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受け、あるいは不当介入による被害を受けたにもかかわらず那覇市に報告せず、又は所轄の警察署に届けなかった者

※上記 1～6 について、個人事業者等（一人親方や個人を含む）である場合は、会社の代表役員等又は一般役員等及び会社の役員等は、個人事業者等（一人親方や個人を含む）と読み替えるものとします。

令和　　年　　月　　日

住　所

商　号

代表者　　実印

（元請用）

（裏）

同　意　書

那覇市発注の表面の誓約書の業務に関し、次の事項に同意します。

１　受注者は直接発注する下請負契約者及び日雇労働者から誓約書兼同意書（以下「誓約書等」という。）を徴取するものとし、誓約書等を提出しない者と下請負契約又は日々雇用契約等を締結してはならないこと。

２　受注者は、重層的当該工事契約等関連の中で、直接の発注者及び雇用者（以下「直近上位発注者」という。）に対し「１次及び２次下請負以下の全ての下請負契約者及び日雇労働者（以下「下位受注者」という。）は、直近上位発注者に誓約書等を提出しなければならない」旨の義務を課さなければならないこと。

３　受注者は、直近上位発注者に対し、誓約書等を提出しない者と、下請負契約等を締結してはならない旨の指導をしなければならないこと。また受注者はその旨、全ての当該工事関連者に周知しなければならないこと。

４　受注者は、下位受注者が誓約書等表面本文、又は表面記１～６までに該当する場合（以下「暴力団密接関係者」という。）は、下位受注者が提出した誓約書等に基づき当該下位受注者との契約を解除することができること。

５　市長は、下位受注者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当することを知った場合は、受注者に下位受注者との契約解除を指導できること。

６　上記５の指導に従わない受注者は、那覇市建設工事請負契約約款の解除規定により、当該受注契約を解除されること。また、その旨公表されること。

７　受注者は、那覇市の発注工事等の完成等引渡し後１年間、誓約書等を保管しなければならないこと。また、那覇市から誓約書等の提示及び提出を求められた場合は、これに応じなければならないこと。

８　契約解除等に関する清算、損害賠償等については、受注者及び下位受注者との責任において処理し、那覇市は一切の責任を負わないこと。